

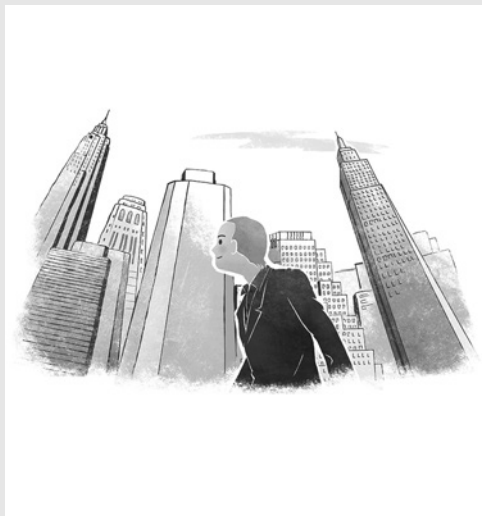
三井住友・DC 外国リートインデックス ファンド

追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

日経新聞掲載名：DC外リート

2022年2月26日から2023年2月27日まで

第 7 期 決算日：2023年2月27日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国において上場（準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）に投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	15,453円
純資産総額(期末)	21,730百万円
騰落率(当期)	+3.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

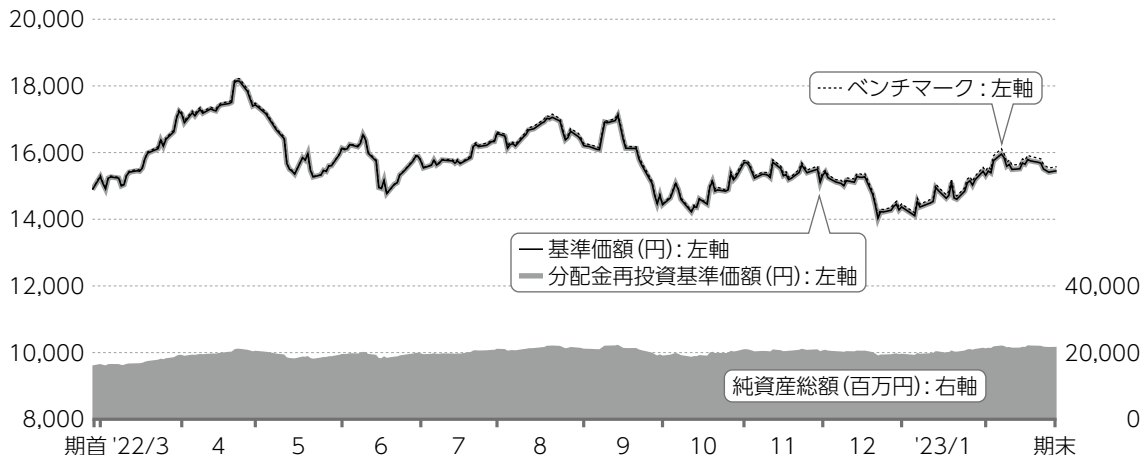
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,891円
期末	15,453円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)の所有権およびその他一切の権利は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスが有しています。三井住友DSアセットマネジメントは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスとの間で同指数の算出・管理に関する契約を締結しています。S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、同指数の算出に関し、いかなるものに対しても責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の上場リートに投資し、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 投資対象通貨が総じて対円で上昇したこと

下落要因

- 欧米を中心とした金融引き締め強化の中、長期金利が上昇したこと
- エネルギーや食品価格が上昇し、世界的にインフレ圧力が高まったこと

1万口当たりの費用明細(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	47円	0.299%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,729円です。
(投信会社)	(24)	(0.150)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.122)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.040	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(6)	(0.038)	
(c) 有価証券取引税	2	0.015	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(2)	(0.015)	
(d) その他費用	12	0.077	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.054)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(3)	(0.017)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	68	0.430	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

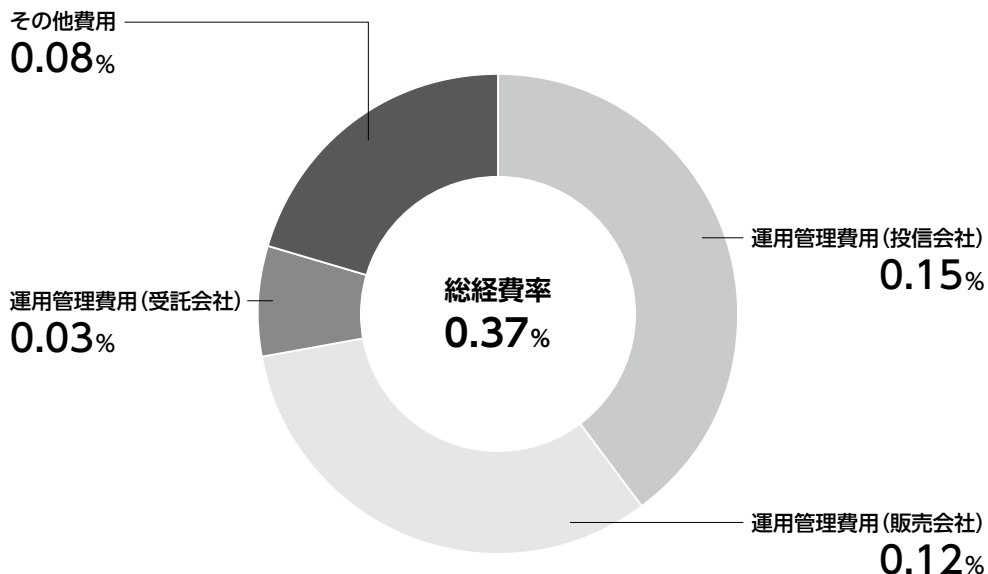
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

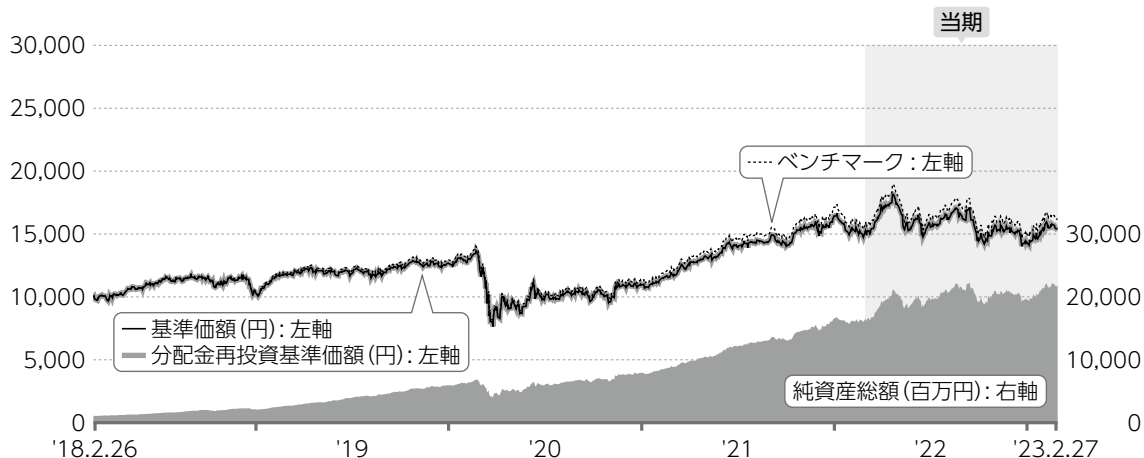
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.37%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年2月26日から2023年2月27日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年2月26日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2018.2.26 決算日	2019.2.25 決算日	2020.2.25 決算日	2021.2.25 決算日	2022.2.25 決算日	2023.2.27 決算日
基準価額	(円)	10,028	11,824	13,350	11,964	14,891	15,453
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	17.9	12.9	-10.4	24.5	3.8
ベンチマーク騰落率	(%)	—	19.5	14.2	-9.7	25.3	4.6
純資産総額	(百万円)	1,095	2,676	6,754	9,051	16,152	21,730

投資環境について(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

期間におけるグローバル・リート市場は下落しました。為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。

グローバルリート市場

期初にはロシア・ウクライナ間で停戦協定が進展したことなどを受けて上昇する局面がありました。しかし、4月から6月にかけて上昇を続ける米国のインフレ率を抑制するためにF R B(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めを強化する中、米国の長期金利が上昇したことや、欧州においてもE C B(欧州中央銀行)による利上げ観測の高まり(7月に利上げを実施)などが要因となり下落しました。

期末にかけては主要市場の米国でインフレ鈍化や景気減速を示す経済指標がみられF R Bによる今後利上げペースが緩やかになる観測が高まりました。結果として米国の長期金利が低下した事が波及し、持ち直す展開となりました。

為替市場

期初においては米国では利上げ観測が高まり金利が上昇した一方、日本では低金利政策が維持され国内金利の上昇が抑制されたことから、日米金利差が意識され、大幅な米ドル高・円安となりました。

期末にかけては、米国を中心にインフレ鈍化や景気悪化懸念が広がったことに伴い長期金利が低下した事に加え、日本では日銀による長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)での長期金利変動幅拡大により、日米金利差の縮小が意識され米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて (2022年2月26日から2023年2月27日まで)

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「外国リート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

外国リート・インデックス・マザーファンド

●ポートフォリオの特性

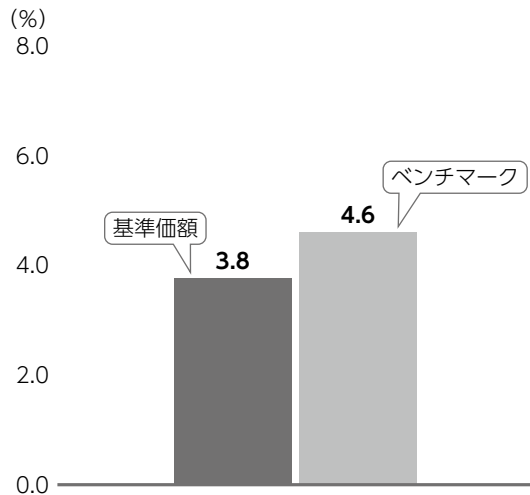
S & P 先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、リート組入比率は期を通じて高位を保ちました。

日々の追加設定・解約による資金移動に応じてリートの売買を行い、トラッキングエラー(ポートフォリオのリターンとベンチマークのリターンとの乖離)の抑制に努めました。

また、3、6、9、12月のベンチマークの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

期間における基準価額の騰落率は+3.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+4.6%を0.8%下方乖離しました。

下方乖離要因

- マザーファンドで配当に対する現地源泉税が生じたこと
- マザーファンドで売買コストや証券保管コストが生じたこと
- 信託報酬が発生したこと

分配金について(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,452

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「外国リート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

外国リート・インデックス・マザーファンド

引き続き、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、リート組入比率を高位に保つことを基本とします。

3 お知らせ

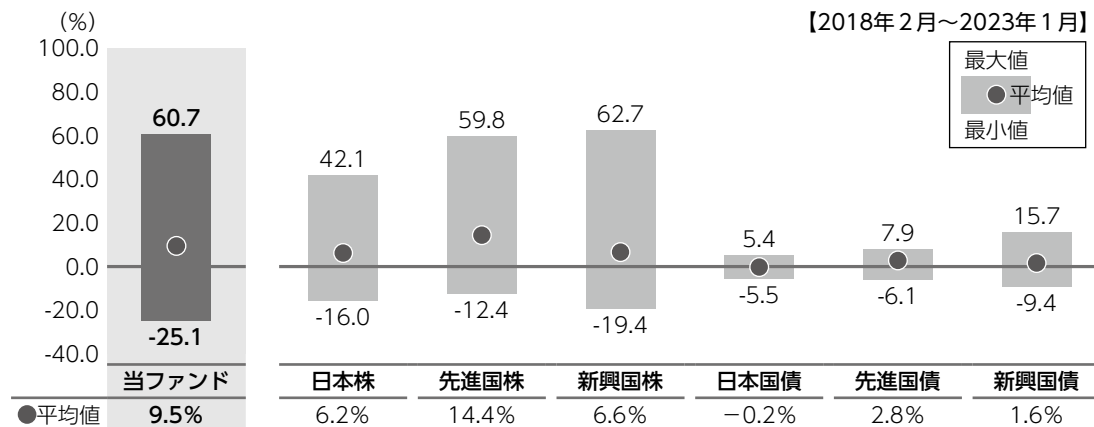
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2016年9月23日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国において上場(準ずるものを含みます。)している不動産投資信託(リート)に投資し、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国リート・インデックス・マザーファンド 日本を除く世界各国のリート等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資は行いません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <p>外国リート・インデックス・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資は行いません。 ■ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年1回(原則として毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

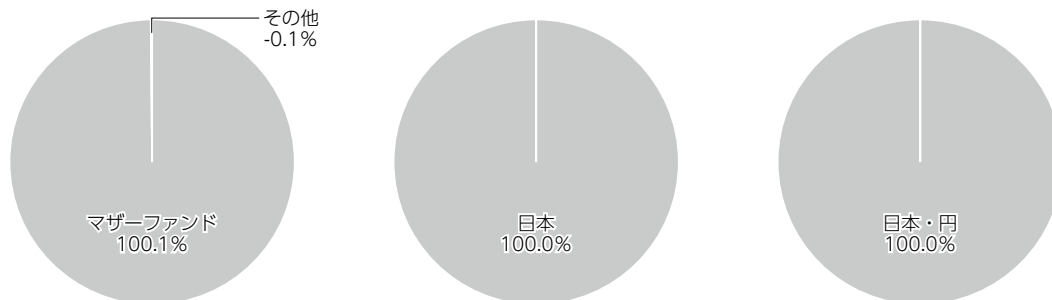
当ファンドの組入資産の内容(2023年2月27日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
外国リート・インデックス・マザーファンド	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第7期末 2023年2月27日
純資産総額	(円)	21,730,976,123
受益権総口数	(口)	14,062,973,992
1万口当たり基準価額	(円)	15,453

※当期における、追加設定元本額は6,490,189,133円、解約元本額は3,274,913,850円です。

組入上位ファンドの概要

外国リート・インデックス・マザーファンド(2022年8月26日から2023年2月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(投資信託証券)	5	(5)
有価証券取引税	(投資信託証券)	2	(2)
その他費用	(保管費用)	8	(7)
	(その他)		(1)
合計		15	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

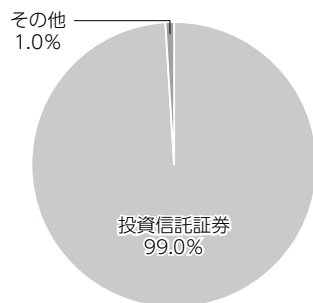
(基準日：2023年2月27日)

	銘柄名	組入比率
1	PROLOGIS INC	8.5%
2	EQUINIX INC	4.8%
3	PUBLIC STORAGE	3.5%
4	REALTY INCOME CORP	3.1%
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.0%
6	WELLTOWER INC	2.7%
7	VICI PROPERTIES INC	2.4%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	2.3%
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1.9%
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1.7%
	全銘柄数	321銘柄

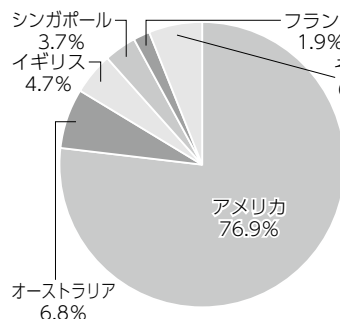
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

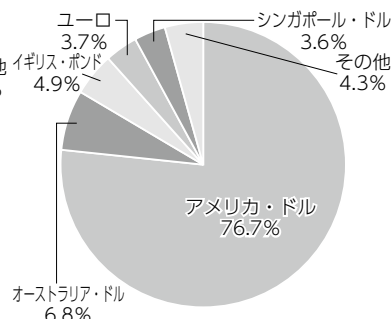
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年2月27日現在です。